

◎新潟県告示第452号

新潟県大規模開発行為の適正化対策要綱（昭和48年4月17日新潟県告示第562号）の一部を次のように改正し、平成25年4月1日から実施する。

平成25年3月29日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

次の表の改正後の欄中項の表示に下線が引かれた項（以下「追加項」という。）を加える。

次の表の改正後の欄中別記様式の表示に下線が引かれた別記様式を加える。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（追加項を除く。以下「改正後部分」という。）が存在する場合には当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には当該改正部分を削り、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には当該改正部分を加える。

改 正 後	改 正 前
<p>（土地取得の事前協議）</p> <p>第4条 法第14条の規定による許可又は法第27条の4（法第27条の7において準用する場合を含む。）の規定による届出を必要とする土地であって、次の各号のいずれかに該当する一団の土地について、開発行為を行うため土地取得をしようとする者は、あらかじめ知事に協議しなければならない。ただし、当該土地取得のうち、<u>国土利用計画法の土地の取引規制と農地法第3条、第5条及び第73条の許可との調整等について</u>（昭和50年1月24日付け50構改B第159号農林省構造改善局長通達）に基づく調整が地方農政局長との間で行われるものについては、この限りではない。</p> <p>（1）都市計画法（昭和43年法律第100号）第7条第1項に規定する市街化区域内の土地以外の土地で次の要件に該当するもの ア～エ （略） オ <u>自然公園法（昭和32年法律第161号）第20条第1項の規定により指定された特別地域を含む土地（国定公園内の特別地域を除く。）</u></p> <p>（2）文化財保護法（昭和25年法律第214号）<u>第109条第1項</u>の規定により指定された史跡名勝天然記念物を含む土地</p> <p>2・3 （略）</p> <p>（適用除外）</p> <p>第7条 前条の規定は、次の各号のいずれかに該当する大規模開発行為については、適用しない。</p> <p>（1）～（6） （略）</p> <p>（7）<u>国有林野の管理経営に関する法律（昭和26年法律第246号）第2条第1項</u>の規定による国有林野内で行う大規模開発行為</p> <p>（8）電気事業法（昭和39年法律第170号）<u>第2条第1項第9号</u>に規定する電気事業の用に供する<u>同項第16号</u>に規定する電気工作物を設置するため行う大規模開発行為</p> <p>（9）ガス事業法（昭和29年法律第51号）<u>第2条第13項</u>に規定するガス工作物を設置するため行う大規模開発行為</p>	<p>（土地取得の事前協議）</p> <p>第4条 法第14条の規定による許可又は法第27条の4（法第27条の7において準用する場合を含む。）の規定による届出を必要とする土地であって、次の各号のいずれかに該当する一団の土地について、開発行為を行うため土地取得をしようとする者は、あらかじめ知事に協議しなければならない。ただし、当該土地取得のうち、国土利用計画法の土地の取引規制と農地法第3条、第5条及び第73条の許可との調整等について（昭和50年1月24日付け50構改B第159号農林省構造改善局長通達）に基づく調整が地方農政局長との間で行われるものについては、この限りではない。</p> <p>（1）都市計画法（昭和43年法律第100号）第7条第1項に規定する市街化区域内の土地以外の土地で次の要件に該当するもの ア～エ （略） オ <u>自然公園法（昭和32年法律第161号）第17条第1項</u>の規定により指定された特別地域を含む土地（国定公園内の特別地域を除く。）</p> <p>（2）文化財保護法（昭和25年法律第214号）<u>第69条第1項</u>の規定により指定された史跡名勝天然記念物を含む土地</p> <p>2・3 （略）</p> <p>（適用除外）</p> <p>第7条 前条の規定は、次の各号のいずれかに該当する大規模開発行為については、適用しない。</p> <p>（1）～（6） （略）</p> <p>（7）<u>国有林野法（昭和26年法律第246号）第2条</u>の規定による国有林野内で行う大規模開発行為</p> <p>（8）電気事業法（昭和39年法律第170号）<u>第2条第1項第7号</u>に規定する電気事業の用に供する<u>同項第12号</u>に規定する電気工作物を設置するため行う大規模開発行為</p> <p>（9）ガス事業法（昭和29年法律第51号）<u>第2条第10項</u>に規定するガス工作物を設置するため行う大規模開発行為</p>

模開発行為
(10) (略)

(工事の着手等の届出)

第 12 条 (略)

2 (略)

3 事業主は、第 1 項の規定による工事着手届を提出
した後、工事完了予定年月日を延期しようとする
とき（第 9 条第 1 項の規定による協議において、延期
する場合を除く。）は、あらかじめ別記第 6 号様式の
2 による工期延長届を所在市町村の長を経由して知
事に提出しなければならない。

別記

第 4 号様式（第 10 条関係）

事業主変更届	
平成 年 月 日	
新潟県知事	様
変更前の事業主	
住 所	
氏 名	Ⓜ
変更後の事業主	
住 所	
氏 名	Ⓜ
新潟県大規模開発行為の適正化対策要綱第 10 条の規定により、下記のとおり事業主を変更したいので届出します。	
記	
協議了 承 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
事 業 名	
変 更 年 月 日	年 月 日
変 更 の 理 由	

模開発行為
(10) (略)

(工事の着手等の届出)

第 12 条 (略)

2 (略)

別記

第 4 号様式（第 10 条関係）

事業主変更届	
平成 年 月 日	
新潟県知事	様
変更前の事業主	
住 所	
氏 名	Ⓜ
変更後の事業主	
住 所	
氏 名	Ⓜ
新潟県大規模開発行為の適正化対策要綱第 10 条の規定により、下記のとおり事業主を変更したいので届出します。	
記	
協議了 承 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 土地第 号
事 業 名	
変 更 年 月 日	年 月 日
変 更 の 理 由	

第5号様式（第12条関係）

工 事 着 手 届

平成 年 月 日

新潟県知事

様

事業主

住所

氏名

Ⓔ

新潟県大規模開発行為の適正化対策要綱第12条第1項の規定により、下記のとおり着手したので届出します。

記

協議了承年月日及び番号	年 月 日 第 号
事業名	
土地の所在地	
開発面積	㎡
工事着手年月日	年 月 日
工事完了予定年月日	年 月 日

第5号様式（第12条関係）

工 事 着 手 届

平成 年 月 日

新潟県知事

様

事業主

住所

氏名

Ⓔ

新潟県大規模開発行為の適正化対策要綱第12条第1項の規定により、下記のとおり着手したので届出します。

記

協議了承年月日及び番号	年 月 日 <u>土地第</u> 号
事業名	
土地の所在地	
開発面積	㎡
工事着手年月日	年 月 日
工事完了予定年月日	年 月 日

第6号様式（第12条関係）

工 事 完 了 届

平成 年 月 日

新潟県知事

様

事業主

住所

氏名

Ⓔ

新潟県大規模開発行為の適正化対策要綱第12条第2項の規定により、下記のとおり完了したので届出します。

記

協議了承年月日及び番号	年 月 日 第 号
事業名	
土地の所在地	
開発面積	㎡
工事着手年月日	年 月 日
工事完了年月日	年 月 日

第6号様式（第12条関係）

工 事 完 了 届

平成 年 月 日

新潟県知事

様

事業主

住所

氏名

Ⓔ

新潟県大規模開発行為の適正化対策要綱第12条第2項の規定により、下記のとおり完了したので届出します。

記

協議了承年月日及び番号	年 月 日 <u>土地第</u> 号
事業名	
土地の所在地	
開発面積	㎡
工事着手年月日	年 月 日
工事完了年月日	年 月 日

第6号様式の2（第12条関係）

工 期 延 長 届	
平成 年 月 日	
新潟県知事 様	
事業主	
住 所	
氏 名 ㊞	
新潟県大規模開発行為の適正化対策要綱第12条第3項の規定により、下記のとおり工事完了予定年月日を延期したいので届出します。	
記	
協議了承年月日及び番号	年 月 日 第 号
事業名	
土地の所在地	
開発面積	㎡
延期前工事完了予定年月日	年 月 日
延期後工事完了予定年月日	年 月 日
延期の理由	
(添付書類) 1 関係許認可等の通知の写し 2 工程表	

第7号様式（第13条関係）

工 事 廃 止（中 止）届	
平成 年 月 日	
新潟県知事 様	
事業主	
住 所	
氏 名 ㊞	
新潟県大規模開発行為の適正化対策要綱第13条第2項の規定により、下記のとおり工事を廃止(中止)したいので届出します。	
記	
協議了承年月日及び番号	年 月 日 第 号
事業名	
土地の所在地	
開発面積	㎡
工事の廃止(中止)年月日	年 月 日
工事の廃止(中止)の理由	
工事の廃止(中止)に伴う防災対策等の措置	

第7号様式（第13条関係）

工 事 廃 止（中 止）届	
平成 年 月 日	
新潟県知事 様	
事業主	
住 所	
氏 名 ㊞	
新潟県大規模開発行為の適正化対策要綱第13条第2項の規定により、下記のとおり工事を廃止(中止)したいので届出します。	
記	
協議了承年月日及び番号	年 月 日 土地第 号
事業名	
土地の所在地	
開発面積	㎡
工事の廃止(中止)年月日	年 月 日
工事の廃止(中止)の理由	
工事の廃止(中止)に伴う防災対策等の措置	